



# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニダックス 株式会社  
コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 中尾 博行  
(氏名) 松岡 隆則  
配当支払開始予定日

TEL 0422-33-6411  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,874	△2.8	331	△54.6	366	△52.7	194	△52.0
21年3月期	40,002	△16.7	731	△40.2	774	△38.5	405	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.32	—	1.3	1.6	0.9
21年3月期	23.44	—	2.6	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 45百万円 21年3月期 10百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,061	15,215	63.2	884.78
21年3月期	21,463	15,327	71.4	889.66

(参考) 自己資本 22年3月期 15,215百万円 21年3月期 15,327百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△4,968	8	1,108	2,528
21年3月期	6,318	△60	△1,560	6,379

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	345	85.3	2.2
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	257	132.5	1.7
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		81.6	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,910	22.3	252	1,211.9	237	344.1	121	463.1	7.07
通期	39,900	2.6	606	82.7	573	56.3	316	62.3	18.38

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 17,932,595株 | 21年3月期 17,932,595株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 735,298株    | 21年3月期 704,198株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は世界金融危機の影響が続いておりましたが、6月には、我が国政府も底打ち宣言を行い、その後徐々に景気回復に向かってまいりました。

エレクトロニクス業界では、秋口より、欧米のクリスマス商戦に向けての製品作り込みや、Windows 7搭載パソコンがクリスマス以降も販売好調を継続するなどして回復を牽引し、また、回復が遅れていた産業機器関係も、年明けから生産が急回復を見せ始めました。パソコンの好調や、液晶テレビなどエコ家電への政府支援策の押し上げ効果もあって、各種半導体・電子部品の供給が全般的に逼迫してきており、部品確保の重要性が高まっております。

このような状況下、当社でも下半期には売上が回復してまいりました。主力である携帯電話向けイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中し、パソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調でした。ただし、比較的収益性の高い電子部品や、産業機器向け製品については、半導体製品に比較すると回復が遅れるなど、取り扱い製品によって、売れ行きにばらつきが生じました。

その結果、当事業年度は売上高388億74百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益3億66百万円（同52.7%減）、当期純利益1億94百万円（同52.0%減）となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

#### <半導体>

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調でした。産業機器を中心とした組込み製品マーケットは回復が遅れたため、組み込み用CPUなどの売上は低水準となりました。

その結果、売上高は248億83百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### <電子部品>

電子部品部門では、上半期での大幅な落ち込みに対し、秋口よりテレビ・オーディオ機器向け回路保護部品の販売が回復してまいりましたが、産業機器向けノイズフィルターなどの回復が遅れたため、通年では持ち直すことが出来ませんでした。また、パソコン需要の影響で、パソコンに採用されている部品については、供給が逼迫しており、組込み製品やマザーボードへの納入が遅れるケースが散見されました。

その結果、売上高は65億53百万円（同10.8%減）となりました。

#### <情報機器>

情報機器部門では、主力であるバーコード製品が、携帯端末向け以外にも流通・医療関係案件に採用されるなどしたため、プラス成長を確保いたしました。

その結果、売上高は57億90百万円（同5.1%増）となりました。

#### <ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、インターネットテレビやサーバーなど、新しい分野への採用に成功いたしました。売上の基礎となる産業機器を中心とした組込み製品マーケットの回復が遅れたため、大幅なマイナス成長となりました。

その結果、売上高は16億46百万円（同28.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景気回復基調を受け、少なくとも上半期は、民生分野のみならず、産業機器分野も含めてある程度好調な需要が継続することが予想されます。しかしながら、仕入先数社の再編・統合影響による販売テリトリー変更などから、下半期での売上変動要因を含んでおります。

このような状況下、平成23年3月期の業績の見通しは、売上高399億円（前年同期比2.6%増）、営業利益6億6百万円（同82.7%増）、経常利益5億73百万円（同56.3%増）、当期純利益3億16百万円（同62.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の残高は、240億61百万円となり、前事業年度と比較して25億98百万円増加いたしました。これは売上債権の増加68億85百万円、現金及び預金の減少38億50百万円が主な要因です。

負債の残高は88億46百万円となり、前事業年度と比較して27億10百万円増加いたしました。これは仕入債務の増加11億54百万円、短期借入金の増加15億円が主な要因です。

純資産の残高は152億15百万円となり、前事業年度と比較して1億11百万円減少いたしました。これは当期純利益1億94百万円、配当金の支払3億1百万円、自己株式取得12百万円が主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して38億50百万円減少し、25億28百万円（前年同期比60.4%減）となりました。その主な要因は売上債権の増加に伴い運転資金が増加したことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は49億68百万円（前事業年度は63億18百万円獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益を3億66百万円（前年同期比49.5%減）計上しましたが、売上債権の増加額が68億85百万円あったこと、法人税等の支払額が2億円となったこと、反面、仕入債務の増加額が11億53百万円となったこと、たな卸資産の減少額が4億39百万円となったことによるものであります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は、8百万円（前事業年度は60百万円使用）となりました。これは主に、敷金等の回収による収入が16百万円ありましたが、反面、固定資産の取得による支出が9百万円あったことによるものであります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は、11億8百万円（前事業年度は15億60百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が15億円あったこと、配当金の支払額が3億1百万円あったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	63.9	62.7	62.6	71.4	63.2
時価ベースの自己資本比率（%）	59.9	55.1	44.0	53.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	150.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 総資産は、株式時価総額＋負債合計により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、かねてより「株主重視」の姿勢のもと、長期的な視野に立ち、企業発展のための内部留保の充実と安定的配当の継続に留意し、株主の皆様への利益還元をバランス良く行うことを基本方針としてまいりました。今後もこの方針を堅持しつつ、経営基盤を強化し将来の継続した利益の確保と企業価値の増大を図り、株主への還元に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7円50銭）を実施することを6月の株主総会に付議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は132.5%となります。

内部留保金の使途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	128,985	7.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議予定	128,979	7.50

次期の配当につきましても、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。株主の皆様には、ご理解とご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

平成21年6月29日提出の有価証券報告書における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（非連結）（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信（非連結）は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.unidux.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index/html>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,379,662	2,528,887
受取手形	827,603	907,543
売掛金	※1 9,502,730	※1 16,307,913
商品及び製品	3,167,528	2,728,400
前払費用	41,901	33,776
繰延税金資産	111,736	130,939
その他	89,938	94,670
貸倒引当金	△1,033	△1,722
流動資産合計	20,120,068	22,730,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,373	37,373
減価償却累計額	△26,353	△27,045
建物(純額)	11,020	10,328
車両運搬具	88,976	89,330
減価償却累計額	△42,808	△55,696
車両運搬具(純額)	46,167	33,633
工具、器具及び備品	70,405	47,669
減価償却累計額	△67,234	△45,856
工具、器具及び備品(純額)	3,170	1,813
リース資産		
リース資産(純額)	—	6,378
有形固定資産合計	60,358	52,154
無形固定資産		
電話加入権	13,221	13,221
ソフトウェア	—	806
リース資産	3,933	13,213
無形固定資産合計	17,154	27,241
投資その他の資産		
投資有価証券	747,103	754,617
関係会社株式	19,385	19,385
破産更生債権等	12,779	1,488
敷金及び保証金	256,274	239,518
繰延税金資産	239,406	235,290
その他	27,639	27,634
貸倒引当金	△36,779	△25,788
投資その他の資産合計	1,265,808	1,252,145
固定資産合計	1,343,321	1,331,541
資産合計	21,463,390	24,061,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	405,003	454,953
買掛金	※1 1,749,817	※1 2,854,045
短期借入金	3,000,000	4,500,000
未払金	57,105	48,171
未払費用	37,167	36,888
未払法人税等	60,275	52,806
賞与引当金	177,000	171,000
その他	83,139	158,137
流動負債合計	5,569,508	8,276,002
固定負債		
退職給付引当金	562,232	553,154
その他	4,264	17,023
固定負債合計	566,497	570,177
負債合計	6,136,006	8,846,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金		
資本準備金	5,103,720	5,103,720
その他資本剰余金	257,025	257,025
資本剰余金合計	5,360,745	5,360,745
利益剰余金		
利益準備金	175,364	175,364
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,342,012	5,235,508
利益剰余金合計	5,517,377	5,410,873
自己株式	△338,050	△350,256
株主資本合計	15,340,410	15,221,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,026	△5,933
評価・換算差額等合計	△13,026	△5,933
純資産合計	15,327,383	15,215,767
負債純資産合計	21,463,390	24,061,948

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,002,274	38,874,082
売上原価		
商品期首たな卸高	3,160,801	3,167,528
当期商品仕入高	36,192,308	35,166,243
合計	39,353,109	38,333,772
商品期末たな卸高	3,167,528	2,728,400
商品売上原価	36,185,580	35,605,371
売上総利益	3,816,693	3,268,711
販売費及び一般管理費		
運搬費	151,560	147,182
広告宣伝費	61,749	19,795
役員報酬	114,087	111,840
給料及び賞与	1,248,056	1,230,687
賞与引当金繰入額	177,000	171,000
退職給付費用	100,381	104,724
法定福利費	240,164	235,879
福利厚生費	5,887	5,536
交際費	26,977	22,848
旅費及び交通費	162,598	148,062
通信費	51,431	41,772
水道光熱費	18,561	16,785
消耗品費	32,128	23,645
租税公課	36,891	34,429
減価償却費	23,227	24,094
車両維持費	20,837	16,500
保険料	17,394	6,033
賃借料	89,963	88,093
地代家賃	262,768	261,276
事務用品費	10,847	9,599
支払手数料	24,841	24,361
顧問報酬	40,224	40,894
貸倒引当金繰入額	313	689
雑費	167,561	151,046
販売費及び一般管理費合計	3,085,455	2,936,779
営業利益	731,238	331,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
有価証券利息	118	5,355
受取配当金	2,466	2,649
仕入割引	4,532	906
為替差益	88,171	125,911
その他	9,006	10,230
営業外収益合計	104,295	145,052
営業外費用		
支払利息	53,059	26,348
支払手数料	—	74,000
売上割引	5,317	2,415
その他	2,282	7,624
営業外費用合計	60,659	110,388
経常利益	774,873	366,596
特別損失		
固定資産処分損	※1 5,318	—
投資有価証券売却損	28,795	—
損害賠償金	15,202	—
特別損失合計	49,316	—
税引前当期純利益	725,557	366,596
法人税、住民税及び事業税	294,532	187,338
法人税等調整額	25,371	△15,508
法人税等合計	319,903	171,830
当期純利益	405,653	194,765

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,800,338	4,800,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,338	4,800,338
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,103,720	5,103,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,103,720	5,103,720
その他資本剰余金		
前期末残高	257,025	257,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,025	257,025
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,364	175,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,364	175,364
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,456,336	5,342,012
当期変動額		
剰余金の配当	△519,977	△301,268
当期純利益	405,653	194,765
当期変動額合計	△114,323	△106,503
当期末残高	5,342,012	5,235,508
自己株式		
前期末残高	△296,369	△338,050
当期変動額		
自己株式の取得	△41,681	△12,205
当期変動額合計	△41,681	△12,205
当期末残高	△338,050	△350,256
株主資本合計		
前期末残高	15,496,415	15,340,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△519,977	△301,268
当期純利益	405,653	194,765
自己株式の取得	△41,681	△12,205
当期変動額合計	△156,004	△118,709
当期末残高	15,340,410	15,221,701
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,129	△13,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,897	7,093
当期変動額合計	△11,897	7,093
当期末残高	△13,026	△5,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,495,285	15,327,383
当期変動額		
剰余金の配当	△519,977	△301,268
当期純利益	405,653	194,765
自己株式の取得	△41,681	△12,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,897	7,093
当期変動額合計	△167,902	△111,615
当期末残高	15,327,383	15,215,767

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	725,557	366,596
減価償却費	23,227	24,094
損害賠償金	15,202	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,030,411	△6,885,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,727	439,127
その他の資産の増減額(△は増加)	△73,437	4,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,960,619	1,153,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,540	—
その他の負債の増減額(△は減少)	56,071	69,960
その他	61,912	79,309
小計	6,849,059	△4,747,494
利息及び配当金の受取額	2,329	6,257
利息の支払額	△45,637	△26,968
損害賠償金の支払額	△15,202	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△471,762	△200,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,318,785	△4,968,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,043	△9,364
有形固定資産の売却による収入	12,014	2,018
投資有価証券の取得による支出	△94,865	—
投資有価証券の売却による収入	23,084	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△30
敷金及び保証金の回収による収入	23,756	16,789
その他	—	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,137	8,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	△41,681	△12,205
配当金の支払額	△518,775	△301,654
支払手数料による支出	—	△74,000
その他	—	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,456	1,108,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,698,191	△3,850,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470	6,379,662
現金及び現金同等物の期末残高	6,379,662	2,528,887

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。	商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります 建物 15~38年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 1,063,220千円</p> <p>買掛金 253,109千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 5,257,213千円</p> <p>買掛金 295,232千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 5,276千円</p> <p>工具、器具及び備品 42千円</p> <hr/> <p>計 5,318千円</p>	<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	—	—	17,932
合計	17,932	—	—	17,932
自己株式				
普通株式(注)	599	104	—	704
合計	599	104	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加102千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 平成21年6月29日定時 株主総会	普通株式	346,658	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	173,318	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,283	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	—	—	17,932
合計	17,932	—	—	17,932
自己株式				
普通株式 (注)	704	31	—	735
合計	704	31	—	735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,283	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128,985	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、以下のとおり提案を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,979	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,379,662千円	現金及び預金勘定 2,528,887千円
現金及び現金同等物 6,379,662千円	現金及び現金同等物 2,528,887千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,523</td> <td>30,610</td> <td>39,913</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245,245</td> <td>159,208</td> <td>86,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,769</td> <td>189,819</td> <td>125,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,710千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,159千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,913千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	70,523	30,610	39,913	ソフトウェア	245,245	159,208	86,037	合計	315,769	189,819	125,950	1年内	55,187千円	1年超	80,522千円	合計	135,710千円	支払リース料	59,945千円	減価償却費相当額	55,159千円	支払利息相当額	4,913千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,611</td> <td>39,225</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245,245</td> <td>201,568</td> <td>43,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,857</td> <td>240,794</td> <td>72,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,522千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,398千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,611	39,225	28,385	ソフトウェア	245,245	201,568	43,677	合計	312,857	240,794	72,063	1年内	51,914千円	1年超	28,607千円	合計	80,522千円	支払リース料	58,586千円	減価償却費相当額	53,887千円	支払利息相当額	3,398千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	70,523	30,610	39,913																																																						
ソフトウェア	245,245	159,208	86,037																																																						
合計	315,769	189,819	125,950																																																						
1年内	55,187千円																																																								
1年超	80,522千円																																																								
合計	135,710千円																																																								
支払リース料	59,945千円																																																								
減価償却費相当額	55,159千円																																																								
支払利息相当額	4,913千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	67,611	39,225	28,385																																																						
ソフトウェア	245,245	201,568	43,677																																																						
合計	312,857	240,794	72,063																																																						
1年内	51,914千円																																																								
1年超	28,607千円																																																								
合計	80,522千円																																																								
支払リース料	58,586千円																																																								
減価償却費相当額	53,887千円																																																								
支払利息相当額	3,398千円																																																								

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金に必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引及び国内の外貨建て取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は主に運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブの評価基準及び評価方法については、前述の「重要な会計方針 2. デリバティブの評価基準及び評価方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規定に従い与信枠を設定し、また営業債権については、管理本部の経理部及び与信担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役へ報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき 担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,528,887	2,528,887	—
(2) 受取手形	907,543	907,543	—
(3) 売掛金	16,307,913	16,307,913	—
(4) 投資有価証券	733,565	733,042	△523
(5) 関係会社株式	19,385	147,474	128,089
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	1,488 △1,488		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	239,518	185,432	△54,085
資産計	20,736,812	20,810,293	73,480
(1) 支払手形	454,953	454,953	—
(2) 買掛金	2,854,045	2,854,045	—
(3) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	—
(4) 未払金	48,171	48,171	—
(5) 未払法人税等	52,806	52,806	—
負債計	7,909,977	7,909,977	—
デリバティブ取引 (*2)	(118,768)	(118,768)	—

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上しております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。























